

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 1 日

仕事の内容	東大和市住宅・店舗リフォーム補助事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	3 - 4	-
【施策名】 工業の振興	総合計画書 (ページ)	75	

予算名	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業 1 商工振興対策事業費
-----	---------	---------	-----------	----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市内建設業者	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 住宅及び店舗のリフォームの申請件数 (補助申請件数)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 受注の増加を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 補助実績件数/補助申請件数
	③ そのために何をしましたか。 市内建設業者にリフォームを発注した市民に対して助成をする。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 補助実績件数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	件	127	123	126	
	成果指標	②の数値	%	98	100	98	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		125	123	123	

3 経費	事業費(実績)	円	6,862,000	7,096,000	6,860,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源					
	一般財源	円	6,862,000	7,096,000	6,860,000	
	特定財源	円	0	0	0	
	(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)					
所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3		
所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0		
職員人件費(再任用以外)	円	2,480,100	2,475,900	2,473,200		
職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費	円	9,342,100	9,571,900	9,333,200		

この仕事における市の裁量	市の裁量は大きい
--------------	----------

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成16年度に市内の建設業者の不況対策及び地域経済の振興を図る目的で政策的に助成事業を開始した。市内建設業者の受注増加と利益の拡充を図り、市税納付金額の増加に寄与することを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 当制度実施から10年が経過し、市内建設関連事業者及び市民においても周知が図れてきた。

仕 事 の 内 容	東大和市住宅・店舗リフォーム補助事業			
担当部署・課長名	産業振興	課	商工	係 課長名 小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	市内事業者からは、当事業補助金の活用を市民に案内することで、顧客獲得につながっているとの意見をいただいた。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	当事業は、建設事業者に対しての不況対策事業として政策的に実施した経緯がある。いつまで不況対策事業として実施していくべきかを検討する必要がある。また、助成金額が多額になる申請件数が多い場合、予算に限りがあるため、助成件数が減少してしまう。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	平成30年度から事業周知のご案内を改定し、市民や事業者により明確に事業内容を把握してもらいやすいものに変更した。また、都市計画課の耐震改修工事助成事業との併用方法を、担当課と共に協議し、一定の要件(同一施工箇所ではない場合等)を満たせば、併用して活用していただけるよう、補助金の利便性向上を図った。			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	本事業補助金は、事業開始から10年以上継続して行っている事業であり、市民、事業者にも周知が図れてきたところであるが、未だ本事業の存在を知らない市民及び事業者に対して、どのようなPRの手段があるかを検討しなければならない。			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	本事業は、市報や市ホームページ、年に一度建設関係団体を集めた連絡会議での周知を行っている。そういった周知方法は継続しつつ、より多くの方に事業周知が図れる方法を検討していく。			
今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	市内建設団体会議において、課題や情報を共有し、より密接な連携をとって本事業を推進し、市民サービス向上を図る。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。